2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社イノベーションホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　　3484　　ＵＲＬ　https://www.ihd.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）原　康雄
問合せ先責任者　（役職名）専務取締役経営管理本部管掌　（氏名）志村　洋平　　ＴＥＬ　03-6274-8733

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	10,654	13.3	953	△4.5	1,001	△7.0	641	△9.8
2026年３月期中間期	9,406	13.5	998	46.6	1,077	54.3	711	51.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　642百万円（△10.8%）　2026年３月期中間期　720百万円（54.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	38.17	－
2026年３月期中間期	42.40	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	18,695	5,028	26.8
2026年３月期	18,664	4,963	26.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　5,005百万円　2026年３月期　4,941百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	34.00	34.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	34.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,775	13.8	1,953	△4.3	1,986	△12.3	1,276	△5.9	76.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．８「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	17,674,400株	2026年３月期	17,674,400株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	863,861株	2026年３月期	863,860株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	16,810,540株	2026年３月期中間期	16,773,741株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（表示方法の変更に関する注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、個人消費には持ち直しの動きが、企業収益と雇用情勢には改善傾向が見られました。先行きについては、物価上昇や金融資本市場の変動リスクがあるなかで、米国の政策動向や中東情勢の影響も懸念される不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境について、外食業界においては、円安に後押しされたインバウンドの影響、価格改定による単価上昇及び限定商品・割引キャンペーン等による需要の喚起によって都市部や観光地を中心に売上高が伸長した一方で、利益面は原材料と光熱費の上昇に加え、国内消費者の節約志向と人手不足の常態化もあり、厳しさの残る状況となりました。東京主要地域の不動産市況については、インバウンドの影響が強く、人流が豊富な都心部やターミナル駅を中心に、優良区画の空室減少と賃料の上昇傾向が確認できる一方で、駅外周部や郊外沿線の店舗物件については、出店需要に弱さが残る状況が継続しました。

このような環境のなかで、当社グループの主要事業である店舗転貸借事業においては、不動産業者の課題解決と接点拡大による「好立地」「小規模」「居抜き」店舗物件の積極的な仕入をおこないました。また、非飲食店舗（クリニック、ジム等）専門のリーシング担当新設や、現場巡回専門の物件管理部門の設置といった対応力強化に向けた業務の分業化を進めました。不動産売買事業においても、物件の仕入と売却を分業化し、迅速な買取価格提示による仕入強化と組織対応による売却の早期化等を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高10,654,522千円（前年同期比13.3％増）、営業利益953,802千円（同4.5％減）、経常利益1,001,535千円（同7.0％減）、親会社株主に帰属する中間純利益641,776千円（同9.8％減）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、各報告セグメントの費用の配分方法を変更しております。

以下の前中間連結会計期間との比較分析について、前中間連結会計期間のセグメント利益は変更前の測定方法によっております。詳細については（セグメント情報等の注記）をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①店舗転貸借事業

当中間連結会計期間における新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は309件（前年同期比8.4％増）となりました。また、当中間連結会計期間末における転貸借物件数は前連結会計年度末より189件純増し、合計3,210件となりました。この結果、店舗転貸借事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高9,958,248千円（前年同期比16.0％増）、セグメント利益910,926千円（同24.1％増）となりました。

なお、株式会社セーフティーイノベーションが営む店舗家賃保証事業の収益は、店舗転貸借事業のセグメント収益に含んでおります。

②不動産売買事業

当中間連結会計期間においては、都心の事業用不動産においては値上がり傾向も見られるなかで4物件を売却しました。この結果、不動産売買事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高696,273千円（前年同期比15.6％減）、セグメント利益42,876千円（同83.8％減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ31,375千円増加し、18,695,557千円となりました。これは主に販売用不動産が962,249千円、差入保証金が211,037千円それぞれ増加したのに対し、現金及び預金が1,142,704千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ33,486千円減少し、13,667,249千円となりました。これは主に前受収益が1,417,745千円、未払法人税等が443,721千円それぞれ減少したのに対し、長期借入金が1,501,950千円、預り保証金が311,899千円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ64,861千円増加し、5,028,307千円となりました。これは主に利益剰余金が63,912千円増加したことによるものであります。

なお、資産における現金及び預金の減少及び負債における前受収益の減少は、店舗転貸借事業における家賃収入の着金月ずれ（9月入金の家賃につき、連休の日並びの影響で口座振替による着金が10月となる）の影響を受けたものとなります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想については、2026年５月13日の「2026年３月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,790,921	4,648,216
販売用不動産	755,460	1,717,709
前払費用	1,462,738	1,582,381
その他	624,341	490,436
貸倒引当金	－	△10,853
流動資産合計	8,633,462	8,427,889
固定資産		
有形固定資産	1,027,194	1,019,463
無形固定資産	33,499	32,970
投資その他の資産		
差入保証金	8,070,805	8,281,843
その他	899,219	933,390
投資その他の資産合計	8,970,025	9,215,234
固定資産合計	10,030,719	10,267,667
資産合計	18,664,181	18,695,557
負債の部		
流動負債		
１年内返済予定の長期借入金	18,600	21,600
未払法人税等	806,598	362,877
賞与引当金	103,356	98,995
前受収益	1,883,927	466,182
その他	1,177,788	924,642
流動負債合計	3,990,270	1,874,297
固定負債		
長期借入金	529,200	2,031,150
退職給付に係る負債	71,000	74,500
預り保証金	8,330,294	8,642,193
その他	779,969	1,045,108
固定負債合計	9,710,464	11,792,952
負債合計	13,700,735	13,667,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,394	308,394
資本剰余金	541,134	541,134
利益剰余金	5,127,013	5,190,926
自己株式	△1,034,795	△1,034,796
株主資本合計	4,941,747	5,005,658
新株予約権	2,261	2,261
非支配株主持分	19,437	20,387
純資産合計	4,963,446	5,028,307
負債純資産合計	18,664,181	18,695,557

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	9,406,591	10,654,522
売上原価	7,211,986	8,173,779
売上総利益	2,194,604	2,480,743
販売費及び一般管理費	1,195,636	1,526,940
営業利益	998,968	953,802
営業外収益		
違約金収入	22,264	9,248
受取補償金	114,809	66,363
その他	21,254	6,968
営業外収益合計	158,327	82,580
営業外費用		
支払補償費	69,431	13,712
支払利息	696	11,421
支払手数料	－	8,610
その他	10,165	1,102
営業外費用合計	80,293	34,846
経常利益	1,077,002	1,001,535
税金等調整前中間純利益	1,077,002	1,001,535
法人税等	356,664	358,808
中間純利益	720,338	642,727
非支配株主に帰属する中間純利益	9,122	950
親会社株主に帰属する中間純利益	711,215	641,776

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	720,338	642,727
中間包括利益	720,338	642,727
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	711,215	641,776
非支配株主に係る中間包括利益	9,122	950

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,077,002	1,001,535
減価償却費	20,646	21,482
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	10,853
賞与引当金の増減額（△は減少）	31,866	△4,361
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	11,000	3,500
前払費用の増減額（△は増加）	△59,424	△119,642
差入保証金の増減額（△は増加）	△307,761	△205,656
前受収益の増減額（△は減少）	123,499	△1,417,745
預り保証金の増減額（△は減少）	137,521	311,899
販売用不動産の増減額（△は増加）	△32,043	△962,249
その他	36,998	12,232
小計	1,039,306	△1,348,151
利息の受取額	1,480	3,381
利息の支払額	△774	△13,940
法人税等の支払額	△434,470	△690,062
その他	1,540	385
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,081	△2,048,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,141	△9,543
有形固定資産の売却による収入	185,227	－
無形固定資産の取得による支出	△4,350	△3,678
敷金の差入による支出	△21,085	△5,381
敷金の回収による収入	－	5,872
その他	△8,910	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,740	△12,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	145,000	1,720,500
長期借入金の返済による支出	△103,000	△215,550
配当金の支払額	△469,664	△577,864
自己株式の取得による支出	△1	△1
その他	－	△8,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427,666	918,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	293,155	△1,142,704
現金及び現金同等物の期首残高	4,283,926	5,790,921
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,577,082	4,648,216

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（表示方法の変更に関する注記）

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払利息」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた10,861千円は、「支払利息」696千円、「その他」10,165千円として組み替えております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,581,496	825,094	9,406,591	－	9,406,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,822	1,227	8,050	△8,050	－
計	8,588,319	826,322	9,414,642	△8,050	9,406,591
セグメント利益	734,301	264,666	998,968	－	998,968

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,958,248	696,273	10,654,522	－	10,654,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	6,316	6,316	△6,316	－
計	9,958,248	702,590	10,660,839	△6,316	10,654,522
セグメント利益	910,926	42,876	953,802	－	953,802

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

当中間連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。当該変更に伴い、従来の方法に比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が12,644千円減少、「不動産売買事業」のセグメント利益が12,644千円増加しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
　該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
　該当事項はありません。